

令和 4 年 度

観 音 寺 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

観 音 寺 市 監 査 委 員

5 観 監 査 第 10 号

令 和 5 年 7 月 26 日

観音寺市長 佐 伯 明 浩 様

観音寺市監査委員 大 西 保 行

観音寺市監査委員 詫 間 茂

令 和 4 年 度 観 音 寺 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和5年6月1日付け5観下第109号で審査に付された令和4年度観音寺市下水道事業会計の決算及びその他関係書類について審査したので、その結果について観音寺市監査委員条例第10条第1項の規定に基づき、次のとおり意見を提出する。

目 次

決 算 審 査 意 見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の意見	1
第 6	事業の概要	2
1	業務実績	2
2	建設事業	3
第 7	決算の概要	3
1	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
(3)	予算に定められた限度額に対する執行状況	6
(4)	一般会計繰入金の状況	7
2	経営成績	8
(1)	損益計算書について	8
(2)	剰余金について	9
(3)	剰余金処分について	10
3	財務状況	10
(1)	貸借対照表について	10
(2)	未収金の状況について	11
(3)	貯蔵品について	11
(4)	企業債の借入等の状況について	11
(5)	資金状況について	11
4	財務分析及び経営分析	13
(1)	財務分析	13
(2)	経営分析	14

決 算 審 査 資 料

別表 1	比較損益計算書	15
別表 2	比較貸借対照表	16
別表 3	比較キャッシュ・フロー計算書	18
別表 4	比較節別費用構成表	19
別表 5	財務分析・経営分析	20

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。（一部小数点第3位を四捨五入した比率あり）
- 3 構成比（％）は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の％及び倍数は前年度比を示す。
- 6 令和2年度から地方公営企業法を適用している。

令和4年度観音寺市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象 令和4年度観音寺市下水道事業会計決算

第2 審査の期間 令和5年6月1日から令和5年7月25日まで

第3 審査の方法

決算の審査については、審査に付された決算書類及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ、その経営状況及び財政状態が適正に表示されているか否かについて、決算審査資料諸帳簿等の照合等のほか計数分析を行い、併せて関係職員から説明を聴取して経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、計数及び会計記録とも正確に処理され、経営成績及び財政状態についても、適正に表示されていると認められた。

第5 審査の意見

本会計は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の2会計を下水道事業会計として公営企業会計方式に移行されたものであり、本年度が3回目の決算となる。

当年度決算は、単年度純利益は1,760,583円の黒字となり前年度より改善されており、3年目で初めての黒字決算となった。しかし、当年度未処理欠損金は96,636,682円と引き続き多額の欠損となっている。

前年度と比べると、営業収益としては国・県補助金の減や他会計負担金の減などにより約461万円の減となっており、営業費用の減価償却費の増などにより営業利益は約4,460万円の減となっている。営業外収益については国・県補助金が1,250万円の増や長期前受金戻入が約1,653万円の増となっており、営業外費用でも改善がみられるが、経常利益では約2,293万円の大幅な減となっている。

下水道施設は重要なライフラインのひとつであるため、今後の事業運営については、下水道事業を将来にわたり安定的に継続していくための「観音寺市下水道事業経営戦略」（令和3年3月策定）に基づき、経営基盤の強化、資産状況等の正確な把握による資産管理に努められたい。

第6 事業の概要

1 業務実績

本年度の業務等の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	令和4年度 A	令和3年度 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B %
普 及 率 ・ 水 洗 化 率	行政区域内人口 A	人	57,441	58,202	△ 761	△ 1.3
	処理区域内人口 B	人	12,051	12,017	34	0.3
	公共下水道	人	11,459	11,399	60	0.5
	農業集落排水	人	592	618	△ 26	△ 4.2
	処理区域面積	ha	392	387	5	1.3
	公共下水道	ha	364	359	5	1.4
	農業集落排水	ha	28	28	0	0.0
	普及率 (B/A)	%	21.0	20.6	—	—
	公共下水道	%	19.9	19.6	—	—
	農業集落排水	%	1.0	1.0	—	—
	水洗化人口 C	人	10,340	10,262	78	0.8
	公共下水道	人	9,822	9,761	61	0.6
	農業集落排水	人	518	501	17	3.4
	水洗化率 (C/B)	%	85.8	85.4	—	—
施 設 業 務 状 況	処理能力（晴天時） D	m ³ /日	13,251	13,251	0	0.0
	晴天時平均処理水量 E	m ³ /日	6,427	6,777	△ 350	△ 5.2
	施設利用率 (E/D)	%	48.5	51.1	—	—
	年間総処理水量 F	m ³	2,570,290	2,686,409	△ 116,119	△ 4.3
	公共下水道	m ³	2,528,970	2,640,620	△ 111,650	△ 4.2
	農業集落排水	m ³	41,320	45,789	△ 4,469	△ 9.8
	年間汚水処理水量 G	m ³	2,174,200	2,224,304	△ 50,104	△ 2.3
	公共下水道	m ³	2,132,880	2,178,515	△ 45,635	△ 2.1
	農業集落排水	m ³	41,320	45,789	△ 4,469	△ 9.8
	有収水量 H	m ³	1,532,729	1,506,504	26,225	1.7
	公共下水道	m ³	1,491,409	1,460,715	30,694	2.1
	農業集落排水	m ³	41,320	45,789	△ 4,469	△ 9.8
	有収率 (H/G)	%	70.5	67.7	—	—

処理区域内人口は公共下水道が11,459人で前年度より60人（0.5%）の増、農業集落排水が592人で前年度より26人（△4.2%）の減となっている。

また、年間総処理水量2,570,290m³のうち、年間汚水処理水量は2,174,200m³、有収水量は1,532,729m³となっており、有収率は70.5%となっている。

2 建設事業

本年度の主な事業は、公共下水道事業では、下水道管渠(琴浪地区、出作地区他)の新設のほか、処理場の施設の更新、第2ポンプ場の耐震工事等となっている。

また、農業集落排水事業では農業集落排水施設の自動微細目スクリーン更新工事等が実施されている。

第7 決算の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算額(税込額)は、収益的収入額1,205,747,559円に対し、収益的支出額は1,187,650,167円で、差引18,097,392円の黒字となっている。

区 分 科 目		予算額 A	決算額 B	予算額との比較 (B-A) C	収入率 B/A	決算額 構成比
収益的収入	営 業 収 益	円 627,995,000	円 632,485,349	円 4,490,349	% 100.7	% 52.5
	営 業 外 収 益	553,683,000	565,838,454	12,155,454	102.2	46.9
	特 別 利 益	0	7,423,756	7,423,756	—	0.6
	計	1,181,678,000	1,205,747,559	24,069,559	102.0	100.0

区 分 科 目		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	決算額 構成比
収益的支出	営 業 費 用	円 1,126,525,000	円 1,107,913,304	4,675,000	円 13,936,696	% 98.3	% 93.3
	営 業 外 費 用	85,486,000	79,731,215	0	5,754,785	93.3	6.7
	特 別 損 失	100,000	5,648	0	94,352	5.6	0.0
	予 備 費	5,500,000	0	0	5,500,000	0.0	0.0
	計	1,217,611,000	1,187,650,167	4,675,000	25,285,833	97.5	100.0

ア 収益的収入

予算額1,181,678,000円に対し決算額は1,205,747,559円で、予算額に対して24,069,559円の収入増であり、収入率は102.0%となっている。

営業外収益が増となっている主な要因は、他会計負担金が増えたためである。
また、特別利益が増となっている主な要因は、過年度損益修正益が増えたためである。

イ 収益的支出

予算額1,217,611,000円に対し決算額は1,187,650,167円で、執行率は97.5%であり、不用額は25,285,833円となっている。

営業費用の不用額については、人件費、光熱水費、委託料、修繕料等の減によるものである。また、営業外費用の不用額については、企業債利息、消費税及び地方消費税の税額の減によるものである。

ウ 前年比較

収入・支出について、前年度との比較は次表のとおりである。

区 分 科 目		令和4年度 金 額 A	令和3年度 金 額 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
収益的 収入	営 業 収 益	円 632,485,349	円 636,503,003	円 △ 4,017,654	% △ 0.6
	営 業 外 収 益	565,838,454	574,808,762	△ 8,970,308	△ 1.6
	特 別 利 益	7,423,756	13,661,205	△ 6,237,449	△ 45.7
	計	1,205,747,559	1,224,972,970	△ 19,225,411	△ 1.6
収益的 支出	営 業 費 用	円 1,107,913,304	円 1,067,142,032	円 40,771,272	% 3.8
	営 業 外 費 用	79,731,215	86,645,559	△ 6,914,344	△ 8.0
	特 別 損 失	5,648	73,790,510	△ 73,784,862	△ 100.0
	予 備 費	0	0	0	-
	計	1,187,650,167	1,227,578,101	△ 39,927,934	△ 3.3

※仮受消費税及び地方消費税を含む

収益的収入では、19,225,411円（△1.6%）の減、収益的支出では39,927,934円（△3.3%）の減となっている。

収入が減となっている主な要因は、営業外収益での他会計補助金が21,138,115円（△7.9%）の減、また特別利益では過年度損益修正益が5,400,103円（△43.2%）の減などによるものである。

支出が減になっている主な要因は、特別損失においてその他特別損失が67,010,000円（皆減）の減などによるものである。また、営業外費用でも支払利息及び企業債取扱諸費が8,818,544円（△10.2%）の減となっている。一方、営業費用では減価償却費が32,128,001円（4.5%）の増などから40,771,272円（3.8%）の増となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算額（税込額）は、資本的収入額386,677,940円に対し、資本的支出額は887,236,022円となっており、支出額に対し不足する額520,788,082円（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額20,230,000円を含む。）は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,888,387円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,241,005円、繰越工事資金20,884,000円、過年度分損益勘定留保資金181,156,021円及び当年度分損益勘定留保資金283,618,669円で補てんされている。

区 分 科 目		予算額 A	決算額 B	予算額との比較 (B-A) C	収入率 B/A	決算額 構成比
資本的収入	企 業 債	円 329,400,000	円 228,900,000	円 △ 100,500,000	% 69.5	% 59.2
	国・県補助金	152,414,000	90,790,000	△ 61,624,000	59.6	23.5
	工 事 負 担 金	157,000	0	△ 157,000	0.0	0.0
	他 会 計 出 資 金	66,857,000	66,987,940	130,940	100.2	17.3
	計	548,828,000	386,677,940	△ 162,150,060	70.5	100.0

区 分 科 目		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	決算額 構成比
資本的支出	建 設 改 良 費	円 448,417,000	円 266,541,900	円 149,300,000	円 32,575,100	% 59.4	% 30.0
	固定資産購入費	4,281,000	3,952,960	0	328,040	92.3	0.5
	企業債償還金	616,746,000	616,741,162	0	4,838	100.0	69.5
	予 備 費	7,000,000	0	0	7,000,000	0.0	0.0
	計	1,076,444,000	887,236,022	149,300,000	39,907,978	82.4	100.0

※仮受消費税及び地方消費税を含む

ア 資本的収入

資本的収入の予算額548,828,000円に対し決算額は386,677,940円で、予算額に対して162,150,060円の収入減であり、収入率は70.5%となっている。

収入が減となっている主な要因は、令和5年度への事業の繰越しによる企業債及び補助金の減によるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の予算額1,076,444,000円に対し決算額は887,236,022円で、執行率は82.4%であり、不用額は39,907,978円となっている。

建設改良費における対予算額減の主な内容は、下水浄化センター全体基本設計及び共同化工事の令和5年度への事業の繰越し149,300,000円によるものである。

ウ 前年比較

収入・支出について、前年度との比較は次表のとおりである。

区 分 科 目		令和4年度 金 額 A	令和3年度 金 額 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
資本的収入	企 業 債	円 228,900,000	円 498,200,000	円 △ 269,300,000	% △ 54.1
	国・県補助金	90,790,000	303,213,000	△ 212,423,000	△ 70.1
	工 事 負 担 金	0	0	0	—
	他会計出資金	66,987,940	81,688,712	△ 14,700,772	△ 18.0
	計	386,677,940	883,101,712	△ 496,423,772	△ 56.2
資本的支出	建 設 改 良 費	円 266,541,900	円 682,345,463	円 △ 415,803,563	% △ 60.9
	固定資産購入費	3,952,960	308,000	3,644,960	1183.4
	企業債償還金	616,741,162	610,803,776	5,937,386	1.0
	予 備 費	0	0	0	—
	計	887,236,022	1,293,457,239	△ 406,221,217	△ 31.4

※仮受消費税及び地方消費税を含む

資本的収入では496,423,772円(△56.2%)の減となっており、資本的支出では406,221,217円(△31.4%)の減となっている。

収入が減となっている主な要因は、企業債が269,300,000円(△54.1%)の減と国・県補助金が212,423,000円(△70.1%)の減によるものである。

支出の減となっている主な要因は、建設改良費において415,803,563円(△60.9%)の減などによるものである。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおり、いずれも議決の範囲内で執行されている。

条項	区 分	予算限度額	執 行 額	余 裕 額
6 条	企 業 債	円 289,500,000	円 228,900,000	円 60,600,000
7 条	一時借入金	1,000,000,000	0	1,000,000,000
9 条	職員給与費	72,064,000	71,328,376	735,624

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の本年度の執行状況は次表のとおりである。

科 目		区 分	一般会計繰入金の額	摘 要
収益的収入	収 営 益 業	公 共 下 水 道	305,004,541 ^円	基 準 内 繰 入
		小 計	305,004,541	
	営 業 外 収 益	公 共 下 水 道	200,314,067	基 準 内 繰 入
			18,073,230	基 準 外 繰 入
		農 業 集 落 排 水	14,410,605	基 準 内 繰 入
			13,941,617	基 準 外 繰 入
		小 計	246,739,519	
	計		551,744,060	
資本的収入	公 共 下 水 道		65,769,162	基 準 内 繰 入
	農 業 集 落 排 水	1,218,778	基 準 内 繰 入	
		0	基 準 外 繰 入	
	計		66,987,940	
合 計			618,732,000	

2 経営成績

(1) 損益計算書について

本年度の損益計算書前年度比較表は別表 1 (P15)、比較節別費用構成表は別表 4 (P19)のとおりである。

ア 事業収益

区 分 科 目	令和4年度 金 額 A	令和3年度 金 額 B	比 較 増 減	
			金 額(A-B) C	増減率C/B
営 業 収 益	円 602,807,082	円 607,448,767	円 △ 4,641,685	% △ 0.8
下 水 道 使 用 料	296,816,141	290,579,663	6,236,478	2.1
国 ・ 県 補 助 金	0	9,375,000	△ 9,375,000	皆減
他 会 計 負 担 金	305,004,541	307,309,654	△ 2,305,113	△ 0.8
そ の 他 営 業 収 益	986,400	184,450	801,950	434.8
営 業 外 収 益	565,829,495	557,923,722	7,905,773	1.4
受取利息及び配当金	31,438	23,424	8,014	34.2
国 ・ 県 補 助 金	12,500,000	0	12,500,000	皆増
他 会 計 負 担 金	246,739,519	267,877,634	△ 21,138,115	△ 7.9
長 期 前 受 金 戻 入	306,323,991	289,793,819	16,530,172	5.7
雑 収 益	234,547	228,845	5,702	2.5
特 別 利 益	7,286,740	12,576,963	△ 5,290,223	△ 42.1
過 年 度 損 益 修 正 益	7,110,559	12,510,662	△ 5,400,103	△ 43.2
そ の 他 特 別 利 益	176,181	66,301	109,880	165.7
計	1,175,923,317	1,177,949,452	△ 2,026,135	△ 0.2

営業収益については4,641,685円(△0.8%)の減となっており、主な要因については国・県補助金の9,375,000円(皆減)の減や他会計負担金が2,305,113円(△0.8%)の減などによるものである。営業外収益は7,905,773円(1.4%)の増となっており、その主な要因は長期前受金戻入16,530,172円(5.7%)の増、国・県補助金12,500,000円(皆増)の増によるものである。特別利益は5,290,223円(△42.1%)の減となっており、過年度損益修正益が5,400,103円(△43.2%)の減などによるものである。

イ 事業費用

区 分 科 目	令和4年度 金 額 A	令和3年度 金 額 B	比 較 増 減	
			金 額(A-B) C	増減率C/B
営 業 費 用	円 1,081,063,297	円 1,041,109,595	円 39,953,702	% 3.8
管 渠 費	48,588,726	41,157,741	7,430,985	18.1
処 理 場 費	183,722,885	181,672,931	2,049,954	1.1
ポ ン プ 場 費	45,200,023	47,343,049	△ 2,143,026	△ 4.5
総 係 費	62,917,729	61,919,676	998,053	1.6
減 価 償 却 費	739,807,158	707,679,157	32,128,001	4.5
資 産 減 耗 費	826,776	1,337,041	△ 510,265	△ 38.2
営 業 外 費 用	93,094,302	106,856,677	△ 13,762,375	△ 12.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	77,827,015	86,645,559	△ 8,818,544	△ 10.2
雑 支 出	15,267,287	20,211,118	△ 4,943,831	△ 24.5
特 別 損 失	5,135	67,082,897	△ 67,077,762	△ 100.0
過 年 度 損 益 修 正 損	5,135	72,897	△ 67,762	△ 93.0
そ の 他 特 別 損 失	0	67,010,000	△ 67,010,000	皆減
計	1,174,162,734	1,215,049,169	△ 40,886,435	△ 3.4

営業費用については39,953,702円(3.8%)の増となっており、主な要因は減価償却費32,128,001円(4.5%)の増、管渠費7,430,985円(18.1%)の増などによるものである。営業外費用は13,762,375円(△12.9%)の減となっており、支払利息及び企業債取扱諸費の8,818,544円(△10.2%)の減によるものである。特別損失は67,077,762円(△100.0%)の減でその他特別損失67,010,000円(△100.0%)の減によるものである。

ウ 事業損益

この結果、当年度の営業損失は478,256,215円となり、営業外収益565,829,495円を加え、営業外費用93,094,302円を差し引いた経常損失は5,521,022円となった。

これに特別利益7,286,740円を加え、特別損失5,135円を差し引いた当年度純利益は1,760,583円となっている。

(2) 剰余金について

ア 資本剰余金は、国・県補助金、他会計負担金及び受贈財産評価額の前年度末残高の287,888,603円に対し、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額の287,888,603円となっている。

イ 利益剰余金は、前年度末残高が△98,397,265円、当年度発生額が1,760,583円で、当年度未処理欠損金は96,636,682円となっている。

(3) 剰余金処分について

当年度未処理欠損金96,636,682円を、全額、翌年度繰越欠損金としている。

3 財務状況

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表前年度比較表は別表2（P16、P17）のとおりである。

ア 資 産

区 分 科 目		令和4年度 金 額 A	令和3年度 金 額 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
資 産	固 定 資 産	円 14,693,134,750	円 15,183,560,304	円 △ 490,425,554	% △ 3.2
	流 動 資 産	219,397,196	805,549,812	△ 586,152,616	△ 72.8
資 産 計		14,912,531,946	15,989,110,116	△ 1,076,578,170	△ 6.7

当年度の資産合計は14,912,531,946円で、前年度と比較すると1,076,578,170円（△6.7%）減少している。

固定資産の減少の主な要因は、構築物、機械及び装置などの減価償却に伴う有形固定資産が490,425,554円（△3.2%）の減などによるものである。

また、流動資産については、現金預金が98,198,223円で、前年度と比較すると485,368,379円（△83.2%）減少したうえに、未収金が103,380,662円（△50.5%）減少している。未収金の減少の主な要因は下水道事業債86,600,000円や消費税等還付金16,888,387円である。

イ 負 債

区 分 科 目		令和4年度 金 額 A	令和3年度 金 額 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
負 債	固 定 負 債	円 6,086,747,059	円 6,443,846,621	円 △ 357,099,562	% △ 5.5
	流 動 負 債	630,610,633	1,199,354,102	△ 568,743,469	△ 47.4
	繰 延 収 益	5,393,952,437	5,613,436,099	△ 219,483,662	△ 3.9
負 債 計		12,111,310,129	13,256,636,822	△ 1,145,326,693	△ 8.6

当年度の負債合計は12,111,310,129円で、前年度と比較すると1,145,326,693円（△8.6%）減少している。

固定負債の減少の主な要因は、建設改良費等のための企業債の357,099,562円（△5.5%）減などによるものである。

一方、流動負債の減少の主な要因は、未払金の538,232,877円（△92.7%）減などによるものである。

また、繰延収益も減少しているが、その要因は固定資産の取得に伴い交付される補助金等長期前受金のうち減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金収益化累計額が305,907,172円（△51.8%）の減によるものである。

ウ 資 本

区 分 科 目		令和4年度 金 額 A	令和3年度 金 額 B	比較増減 (A－B) C	増減率 C/B
資 本	資 本 金	円 2,609,969,896	円 2,542,981,956	円 66,987,940	% 2.6
	剰 余 金	191,251,921	189,491,338	1,760,583	0.9
資 本 計		2,801,221,817	2,732,473,294	68,748,523	2.5
負 債 ・ 資 本 計		14,912,531,946	15,989,110,116	△ 1,076,578,170	△ 6.7

当年度の資本合計は2,801,221,817円で、前年度と比較すると68,748,523円（2.5％）増加している。これは、一般会計からの出資金などにより66,987,940円（2.6％）資本金が増となったためである。

(2) 未収金の状況について

当年度の貸倒引当金差引前未収金は101,204,951円である。また、当年度末貸倒引当金の額は265,978円であり、当年度の不納欠損額は20件26,222円である。

なお、当年度末現在における未収金残高の内訳は、次表のとおりである。

区分 年度	営業未収金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
	下水道使用料	雨水処理 負 担 金	そ の 他 営業未収金			
過年度	円 16,385,353	円 0	円 0	円 0	円 0	円 16,385,353
令和4年度	54,800,215	0	0	19,383	30,000,000	84,819,598
計	71,185,568	0	0	19,383	30,000,000	101,204,951

(3) 貯蔵品について

当年度貯蔵品残高はない。

なお、資産減耗費826,776円については、固定資産の除却によるものである。

(4) 企業債の借入等の状況について

企業債については、第2ポンプ場のポンプの耐震、管渠布設、老朽管の更生など公共下水道事業に充てるため228,900,000円を借り入れ、616,741,162円の元金償還及び77,827,015円の利息の支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は6,671,329,059円となっている。

(5) 資金状況について

地方公営企業会計の損益計算書は、発生主義に基づき作成されている。しかしながら、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに時間差が生じるため、一会計期間における現金および預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の下水道事業活動に係る資金の増減を示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の下水道事業運営基盤確立のために行われる固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済による資金の増減を示している。

本年度のキャッシュ・フロー計算書対前年度比較表は、別表 3（P18）のとおりである。

区 分 科 目	令和4年度 金 額 A	令和3年度 金 額 B	比 較 増 減	
			増減額(A-B) C	増減率C/B
業務活動による キャッシュ・フロー	円 △ 87,747,106	円 891,482,787	円 △ 979,229,893	% △ 109.8
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 163,368,051	△ 347,127,695	183,759,644	52.9
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 234,253,222	△ 111,015,064	△ 123,238,158	△ 111.0
資 金 増 減 額	△ 485,368,379	433,340,028	△ 918,708,407	△ 212.0
資 金 期 首 残 高	583,566,602	150,226,574	433,340,028	288.5
資 金 期 末 残 高	98,198,223	583,566,602	△ 485,368,379	△ 83.2

業務活動によるキャッシュ・フローは、純損失の生じた昨年度から純利益1,760,583円に改善したものの、未払金の減少などにより87,747,106円のマイナスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国・県補助金による資金調達を行ったものの、163,368,051円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債借入額が228,900,000円、企業債未収金の減額が86,600,000円、他会計からの出資による収入が66,987,940円となっているが、企業債の償還による支出により、234,253,222円のマイナスとなっている。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表の現金預金の額とは一致している。

本年度の同計算書から経営状況をみたと、投資活動によるキャッシュ・フローからは施設の建設等が行われていること、財務活動によるキャッシュ・フローからは企業債の残高が減少していることがわかる。資金は期首残高583,566,602円から485,368,379円減少し、98,198,223円となっている。

昨年度と比較すると、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産取得による支出のためプラスとなっているが、業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスが大きいため、資金増減額と資金期末残高もマイナスとなっている。

資産状況については、投資活動が適切に行われているかなど、今後も注視していかなければならない。

4 財務分析及び経営分析

本年度における財務分析・経営分析は別表5（P20）のとおりである。

(1) 財務分析

【資産および資本構成比率】

ア 自己資本構成比率

経営の安定性を示す負債資本に占める自己資本の割合を表し、自己資本調達度を判断する比率で、55.0%となっている。この比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

イ 固定負債構成比率

負債資本に占める固定負債がどのくらいの割合を占めているかを示すものであり、自己資本構成比率とは逆の概念で、この比率が低いほど経営の安定性は大きいとされている。今年度は40.8%となっている。

ウ 固定資産構成比率

総資産に占める固定資産がどのくらいの割合を占めているかを示すものであり、一般的には、この比率が低い方が機動的な経営が可能であるといえるが、98.5%と比率は高くなっている。

エ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

事業の固定的・長期的安定性を示す比率で、102.9%となっている。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、長期資本に対する固定資産の割合が100%以内であることが望ましいとされている。

オ 流動比率

1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）に対する1年以内に現金化できる資産（流動資産）の割合を表し、企業の短期的な支払い能力を示す比率で、34.8%となっている。経営上100%以上が求められる。

カ 総収支比率

事業全体の収支均衡を示す比率で、100.1%となっている。100%超は純利益を、未満は純損失を発生させたことになる。

キ 経常収支比率

営業収支だけでなく、営業外収支を含めた収支の均衡をみる比率で、99.5%となっている。この比率が100%未満であると営業損失を生じていることになる。

ク 累積欠損金比率

各事業年度において発生した損失（赤字）を未処理欠損金として振り替えたもののうち、繰越利益剰余金等で補填できなかったものの累積された赤字の比率で、16.0%となっている。この比率が高いほど、単年度の営業収益に比べて累積欠損金が多いということになる。

(2) 経営分析

ア 普及率

行政区域内人口のうち処理区域内の人口を示す普及率は、21.0%となっており、前年度（20.6%）より0.4%の上昇となっている。

イ 施設利用率

晴天時の処理能力に対する平均処理水量の割合を示す施設利用率は、48.5%となっている。下水道施設の経済性を総括的に判断するこの比率が高いほど効率的であることを示す。

ウ 有収率

処理水量のうち使用料収入の対象となる有収水の割合を示す有収率は、70.5%となっている。この比率が高いほど使用料収入の対象とできない不明水が少なく、効率的であることを示す。

エ 水洗化率

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す水洗化率は、85.8%となっている。より100%に近づけることが必要である。

オ 使用料単価

有収水量1 m³当たりの使用料収入の水準を示す使用料単価は、193.65円となっている。

カ 汚水処理原価（公費負担分を除く）

有収水量1 m³当たりの汚水処理費の水準を示す汚水処理費は、208.74円となっている。この数値が低いほど経営の効率性が高いことを示す。

キ 経費回収率（公費負担分を除く）

汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準を示す経費回収率は、92.8%となっている。この比率が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示す。

決 算 審 査 資 料

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

区 分 科 目	令和4年度 金 額 A	令和3年度 金 額 B	比 較 増 減	
			増減額(A-B) C	増減率C/B
	円	円	円	%
営業収益	602,807,082	607,448,767	△ 4,641,685	△ 0.8
下水道使用料	296,816,141	290,579,663	6,236,478	2.1
国・県補助金	0	9,375,000	△ 9,375,000	皆減
他会計負担金	305,004,541	307,309,654	△ 2,305,113	△ 0.8
その他営業収益	986,400	184,450	801,950	434.8
営業費用	1,081,063,297	1,041,109,595	39,953,702	3.8
管渠費	48,588,726	41,157,741	7,430,985	18.1
処理場費	183,722,885	181,672,931	2,049,954	1.1
ポンプ場費	45,200,023	47,343,049	△ 2,143,026	△ 4.5
総係費	62,917,729	61,919,676	998,053	1.6
減価償却費	739,807,158	707,679,157	32,128,001	4.5
資産減耗費	826,776	1,337,041	△ 510,265	△ 38.2
営業利益	△ 478,256,215	△ 433,660,828	△ 44,595,387	△ 10.3
営業外収益	565,829,495	557,923,722	7,905,773	1.4
受取利息及び配当金	31,438	23,424	8,014	34.2
国・県補助金	12,500,000	0	12,500,000	皆増
他会計負担金	246,739,519	267,877,634	△ 21,138,115	△ 7.9
長期前受金戻入	306,323,991	289,793,819	16,530,172	5.7
雑収益	234,547	228,845	5,702	2.5
営業外費用	93,094,302	106,856,677	△ 13,762,375	△ 12.9
支払利息及び企業債取扱諸費	77,827,015	86,645,559	△ 8,818,544	△ 10.2
雑支出	15,267,287	20,211,118	△ 4,943,831	△ 24.5
経常利益	△ 5,521,022	17,406,217	△ 22,927,239	△ 131.7
特別利益	7,286,740	12,576,963	△ 5,290,223	△ 42.1
過年度損益修正益	7,110,559	12,510,662	△ 5,400,103	△ 43.2
その他特別利益	176,181	66,301	109,880	165.7
特別損失	5,135	67,082,897	△ 67,077,762	△ 100.0
過年度損益修正損	5,135	72,897	△ 67,762	△ 93.0
その他特別損失	0	67,010,000	△ 67,010,000	皆減
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 は 純 損 失)	1,760,583	△ 37,099,717	38,860,300	104.7

別表 2

比 較 貸 借 対 照 表

(資産の部)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増減額 (A－B) C	増減率 C/B
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	14,693,134,750	98.5	15,183,560,304	95.0	△ 490,425,554	△ 3.2
(1) 有形固定資産	14,690,181,580	98.5	15,180,607,134	94.9	△ 490,425,554	△ 3.2
イ 土地	524,857,536	3.5	524,857,536	3.3	0	0.0
ロ 建物	779,655,184	5.2	713,627,869	4.5	66,027,315	9.3
ハ 構築物	10,813,928,199	72.5	11,118,393,196	69.5	△ 304,464,997	△ 2.7
ニ 機械及び装置	2,479,723,400	16.6	2,697,580,509	16.9	△ 217,857,109	△ 8.1
ホ 車両運搬具	696,604	0.0	1,794,512	0.0	△ 1,097,908	△ 61.2
ヘ 工具・器具及び備品	3,220,212	0.0	3,499,593	0.0	△ 279,381	△ 8.0
ト 建設仮勘定	88,100,445	0.6	120,853,919	0.8	△ 32,753,474	△ 27.1
(2) 投資その他資産	2,953,170	0.0	2,953,170	0.0	0	0.0
イ その他投資	2,953,170	0.0	2,953,170	0.0	0	0.0
2 流動資産	219,397,196	1.5	805,549,812	5.0	△ 586,152,616	△ 72.8
(1) 現金預金	98,198,223	0.7	583,566,602	3.6	△ 485,368,379	△ 83.2
(2) 未収金	101,204,951	0.7	204,585,613	1.3	△ 103,380,662	△ 50.5
(3) 貸倒引当金	△ 265,978	0.0	△ 202,403	0.0	△ 63,575	△ 31.4
(4) 前払金	20,260,000	0.1	17,600,000	0.1	2,660,000	15.1
資 産 合 計	14,912,531,946	100.0	15,989,110,116	100.0	△ 1,076,578,170	△ 6.7

(負債・資本の部)

科 目 \ 区 分	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	6,086,747,059	40.8	6,443,846,621	40.3	△ 357,099,562	△ 5.5
(1) 企業債	6,085,747,059	40.8	6,442,846,621	40.3	△ 357,099,562	△ 5.5
イ 建設改良費等のための企業債	6,085,747,059	40.8	6,442,846,621	40.3	△ 357,099,562	△ 5.5
(2) その他固定負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
4 流動負債	630,610,633	4.2	1,199,354,102	7.5	△ 568,743,469	△ 47.4
(1) 企業債	585,582,000	3.9	616,323,600	3.9	△ 30,741,600	△ 5.0
イ 建設改良費等のための企業債	585,582,000	3.9	616,323,600	3.9	△ 30,741,600	△ 5.0
(2) 未払金	42,240,214	0.3	580,473,091	3.6	△ 538,232,877	△ 92.7
(3) 未払費用	9,149	0.0	428	0.0	8,721	2,037.6
(4) 引当金	2,553,240	0.0	2,301,003	0.0	252,237	11.0
(5) その他流動負債	226,030	0.0	255,980	0.0	△ 29,950	△ 11.7
5 繰延収益	5,393,952,437	36.2	5,613,436,099	35.1	△ 219,483,662	△ 3.9
(1) 長期前受金	6,290,341,030	42.2	6,203,917,520	38.8	86,423,510	1.4
収益化累計額	△ 896,388,593	△ 6.0	△ 590,481,421	△ 3.7	△ 305,907,172	△ 51.8
負 債 合 計	12,111,310,129	81.2	13,256,636,822	82.9	△ 1,145,326,693	△ 8.6
6 資本金	2,609,969,896	17.5	2,542,981,956	15.9	66,987,940	2.6
(1) 資本金	2,609,969,896	17.5	2,542,981,956	15.9	66,987,940	2.6
7 剰余金	191,251,921	1.3	189,491,338	1.2	1,760,583	0.9
(1) 資本剰余金	287,888,603	1.9	287,888,603	1.8	0	0.0
イ 国・県補助金	280,037,603	1.9	280,037,603	1.8	0	0.0
ロ その他資本剰余金	7,851,000	0.1	7,851,000	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 96,636,682	△ 0.6	△ 98,397,265	△ 0.6	1,760,583	1.8
イ 当年度未処理欠損金	△ 96,636,682	△ 0.6	△ 98,397,265	△ 0.6	1,760,583	1.8
資 本 合 計	2,801,221,817	18.8	2,732,473,294	17.1	68,748,523	2.5
負 債 ・ 資 本 合 計	14,912,531,946	100.0	15,989,110,116	100.0	△ 1,076,578,170	△ 6.7

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分 科 目	令和4年度 金 額 A	令和3年度 金 額 B	比 較 増 減	
			増減額(A-B) C	増減率C/B
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 △ 87,747,106	円 891,482,787	円 △ 979,229,893	% △ 109.8
当年度純利益（△純損失）	1,760,583	△ 37,099,717	38,860,300	104.7
減 価 償 却 費	739,807,158	707,679,157	32,128,001	4.5
資 産 減 耗 費	826,776	1,337,041	△ 510,265	△ 38.2
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額（△は減少）	252,237	163,727	88,510	54.1
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額（△は減少）	63,575	△ 33,224	96,799	291.4
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 306,323,991	△ 289,793,819	△ 16,530,172	△ 5.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 31,438	△ 23,424	△ 8,014	△ 34.2
支払利息及び企業債取扱諸費	77,827,015	86,645,559	△ 8,818,544	△ 10.2
営業及び営業外未収金の 増 減 額（△は増加）	16,780,662	△ 13,908,681	30,689,343	220.6
前払費用及び前払金の 増 減 額（△は増加）	△ 2,660,000	△ 17,600,000	14,940,000	84.9
営業及び営業外未払金・ 未払費用増減額（△は減少）	△ 538,224,156	540,886,730	△ 1,079,110,886	△ 199.5
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額（△は減少）	△ 29,950	△ 148,427	118,477	79.8
小 計	△ 9,951,529	978,104,922	△ 988,056,451	△ 101.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	31,438	23,424	8,014	34.2
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 77,827,015	△ 86,645,559	8,818,544	10.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,368,051	△ 347,127,695	183,759,644	52.9
有形固定資産の取得による支出	△ 245,904,415	△ 620,594,060	374,689,645	60.4
国庫補助金等による収入	82,536,364	275,648,183	△ 193,111,819	△ 70.1
国庫補助金等未収金の 増 減 額（△は増加）	0	△ 2,181,818	2,181,818	皆増
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,253,222	△ 111,015,064	△ 123,238,158	△ 111.0
建設改良費の財源に充てる ための企業債による収入	228,900,000	498,200,000	△ 269,300,000	△ 54.1
建設改良費財源企業債 未収金の増減額（△は増加）	86,600,000	△ 80,100,000	166,700,000	208.1
建設改良費の財源に充てるた めの企業債の償還による支出	△ 616,741,162	△ 610,803,776	△ 5,937,386	△ 1.0
他会計からの出資による収入	66,987,940	81,688,712	△ 14,700,772	△ 18.0
資金増加額（△は減少）	△ 485,368,379	433,340,028	△ 918,708,407	△ 212.0
資金期首残高	583,566,602	150,226,574	433,340,028	288.5
資金期末残高	98,198,223	583,566,602	△ 485,368,379	△ 83.2

別表 4

比較節別費用構成表

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増減額 (A－B) C	増減率 C/B
営 業 費 用	円 1,081,063,297	% 92.1	円 1,041,109,595	% 85.7	円 39,953,702	% 3.8
給 料	40,203,534	3.4	40,099,200	3.3	104,334	0.3
手 当 等	16,657,179	1.4	16,969,778	1.4	△ 312,599	△ 1.8
賞与引当金繰入額	2,131,286	0.2	1,919,240	0.2	212,046	11.0
法 定 福 利 費	11,914,423	1.0	11,950,625	1.0	△ 36,202	△ 0.3
法定福利費引当金繰入額	421,954	0.0	381,763	0.0	40,191	10.5
旅 費	52,028	0.0	0	0.0	52,028	皆増
備 消 品 費	5,439,853	0.5	5,404,486	0.4	35,367	0.7
燃 料 費	717,861	0.1	1,222,507	0.1	△ 504,646	△ 41.3
光 熱 水 費	38,727,236	3.3	27,151,045	2.2	11,576,191	42.6
通 信 運 搬 費	1,008,336	0.1	994,564	0.1	13,772	1.4
委 託 料	207,215,152	17.6	212,401,426	17.5	△ 5,186,274	△ 2.4
手 数 料	2,298,977	0.2	2,187,494	0.2	111,483	5.1
賃 借 料	231,985	0.0	232,351	0.0	△ 366	△ 0.2
修 繕 費	11,979,050	1.0	10,119,910	0.8	1,859,140	18.4
路 面 復 旧 費	180,000	0.0	0	0.0	180,000	皆増
材 料 費	43,926	0.0	39,617	0.0	4,309	10.9
補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負 担 金	340,034	0.0	296,737	0.0	43,297	14.6
保 険 料	498,371	0.0	433,451	0.0	64,920	15.0
公 課 費	102,200	0.0	86,800	0.0	15,400	17.7
貸倒引当金繰入額	265,978	0.0	202,403	0.0	63,575	31.4
有形固定資産減価償却費	739,807,158	63.0	707,679,157	58.2	32,128,001	4.5
固 定 資 産 除 却 費	826,776	0.1	1,337,041	0.1	△ 510,265	△ 38.2
営 業 外 費 用	93,094,302	7.9	106,856,677	8.8	△ 13,762,375	△ 12.9
支払利息及び企業債取扱諸費	77,827,015	6.6	86,645,559	7.1	△ 8,818,544	△ 10.2
雑 支 出	15,267,287	1.3	20,211,118	1.7	△ 4,943,831	△ 24.5
特 別 損 失	5,135	0.0	67,082,897	5.5	△ 67,077,762	△ 100.0
過年度損益修正損	5,135	0.0	72,897	0.0	△ 67,762	△ 93.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	67,010,000	5.5	△ 67,010,000	皆減
合 計	1,174,162,734	100.0	1,215,049,169	100.0	△ 40,886,435	△ 3.4

別表 5

財 務 分 析 ・ 経 営 分 析

(1) 財務分析

No.	項 目	算 式	令和 4 年度			令和 3 年度 全国事業経営指標 ※1	
			全 体	公共 下水道	農業 集落排水	公共 下水道	農業 集落排水
ア	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	55.0%	53.6%	84.1%	62.9%	65.5%
イ	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	40.8%	42.1%	12.6%	—	—
ウ	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.5%	98.8%	93.1%	—	—
エ	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.9%	103.2%	96.3%	101.3%	103.0%
オ	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	34.8%	28.6%	208.1%	71.4%	34.8%
カ	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.1%	99.7%	110.0%	108.3%	117.7%
キ	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.5%	99.1%	109.8%	106.2%	95.4%
ク	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	16.0%	17.1%	0.0%	3.1%	128.2%

(2) 経営分析

No.	項 目	算 式	令和 4 年度			令和 3 年度 全国事業経営指標 ※1	
			全 体	公共 下水道	農業 集落排水	公共 下水道	農業 集落排水
ア	普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区内人口}} \times 100$	21.0%	19.9%	1.0%	—	—
イ	施設利用率	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力（晴天時）}} \times 100$	48.5%	48.6%	45.0%	62.3%	60.9%
ウ	有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	70.5%	69.9%	100.0%	80.4%	89.7%
エ	水洗化率	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	85.8%	85.7%	87.5%	95.7%	86.9%
オ	使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	193.65円	195.11円	141.14円	—	—
カ	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	208.74円	204.30円	368.85円	134.79円	256.97円
キ	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	92.8%	95.5%	38.3%	99.7%	60.7%

※1 令和3年度事業経営指標の全国数値を各セグメントごとに記載している。（総務省 下水道経営比較分析表より）

※2 分析数値がない項目は「—」としている。

